慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ケインズと現代経済学
Sub Title	Keynes and contemporary economics
Author	福岡, 正夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1982
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.75, No.5 (1982. 10) ,p.661(1)- 676(16)
JaLC DOI	10.14991/001.19821001-0001
Abstract	
Notes	第 1 回経済学会大会講演
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19821001-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

〔第1回経済学会大会講演〕

ケインズと現代経済学

福岡正夫

きょう皆様お集まりのこの第1回目の大会で報告させていただきますことを，大へん嬉しくかつ光栄に存ずる次第であります。ここに掲げられているような題目でしばらくお話申し上げたいと思いますが，実は本日この主題をとり上げますことは少々時期尚早であるかもしれないのであります。と申しますのは，もう1か年待ちますと，ちょうど来年がケインズの生誕100周年になるからであります。ご承知のとおり1983年の100年前，1883年という年は，経済学者の暦からしますと大へん注目すべき年でして，カール・マルクスが世を去った年であると同時に，ケインズとシュンペーターが生まれた年である。今年はむしろジェボンズが水泳中に亡くなった，その没後100年という年ですから，ジェボンズのことでもお話ししようかと思ったのですが，皆さんのご興味ということも考えまして，あえてケインズ経済学をめぐる諸問題というものをテーマに選ばせていただいたわけであります。来年はまたいろいろの機会にケインズのことを話したり書いたりしなければならないと思いますが，きょうは身内の方々ばかりの行事ですので，ひとつ予行演習のような意味合いでお聴きいただければ，まことに幸いと思うのであります。

さて，ケインズといえば『雇用，利子および貨幣の一般理論』，『一般理論』といえばケインズという具合で，彼の名はその著作の中でもとりわけこの主著と切っても切り離せない枢要な関係にあるわけですが，一体この本をつうじて彼が遂行したいわゆる“Keynesian Revolution”，「ケインズ革命」なるものの意義は奈辺にあるのか。この問題になりますと，この書物が出版されてからそろそろ50年に垂んとする年月が経過した今日においても，いまだに確定的な結論が成立しているとはいい難いのであります。すなわち学界の意見というものが必ずしも一つの点に落着しているわけではない。いや，そればかりではなく，ここ10年間のあいだに，ふたたび新しい光の下でケインズの経済学を見直してみようとする動きがいろいろの方面から起ってきておりまして，事態はますます紛糾しているとさえ言うことができるのであります。

こうした錯綜，ごたごたが生じてくる一つの理由は，多分に『一般理論』という書物が書かれているそのスタイルにも見出されるわけでして，とにもかくにもこれは読むのに非常に難解な本であ

る。その時々の頭脳の閃きを才にまかせて手当り次第書きつづったといったような趣きもありまして，必ずしも体系全体の統一性とか体裁とかを慎重周到に考え抜いて書かれた本ではないのであります。サムエルソンがあるところで言っていることですが，「伝えられるところによれば，サー・アイザック・ニュートンは数値の計算の小さな喰い違いのために，彼の理論の公表を20年間も見合わせていた。またダーウィンはさらに一そう多くの事実を集めるために，彼の理論を数十年間もあっためていた。ところがわれわれの主人公（ヒーロー）であるケインズの場合はそうではないのであって，まだ完全に生まれきっていない本のために印刷機を運転させ，その心の重荷を早く世に引き渡そうとしたのである。——ことに崩壊しつつある世界がポリアンナと訣別し，その反動でカッサンドラと提携すべき機会がすでに熟しているからには」ということであります。そういうことで『一般理論』は非常にせっかちに書かれた本ですから，きちんと体系立てては書かれていなくて，何がその本質的な貢献であるかを見通すことがなかなかできない。これがケインズ経済学の核心を把みにくくし，いろいろと意見が混乱してくる原因の一つになっていることは明らかなところではないかと思うのです。

しかし，もう一つの理由，とくに最近になって意見の不一致が一段と顕著になってきたことの理由としては，現実世界のほうの社会的ないしは経済的な背景の推移というものを考えてみなくてはならない。そういうことがあるのではないかと思います。すなわち1960年代の終りから1970年代にかけて，それまでには見られなかったさまざまな現象や問題が発生してまいりまして，それらをケインズ経済学がどうもうまく説明することができない。したがってまたそれらへの政策的な対応もうまいこといかない。そうしたことからケインズ経済学の現実妥当性やその政策上の有効性に対して，種々の立場の人々から疑問が提出されてきたというわけであります。

そういった新しいたぐいの経済問題には，なかんずくインフレーションと失業が併存するいわゆるスタグフレーションの問題，環境破壊やエネルギーの問題，労働市場におけるデモグラフィックな構造の問題等々，多くのものを数えあげることができますが，ケインズ型のマクロ的経済政策はこれらのいずれを処理する上でも目ざましい実績をあげえなかったし，無力であった。まあ環境問題やデモグラフィーの問題は，もともとケインズ経済学にはうまく乗らない性質の問題ですから大目に見るといたしましても，スタグフレーションの問題というのはまさしくケインズ経済学のホームグラウンドの中で生じている問題である。それを適切に説明し処理することができないというのは，ケインズ経済学の威信を大きく揺ぶる事柄であったといわざるをえない。そう考えられてきたのであります。

このようなことから学界の側でも，いま申し上げましたようなケインズ経済学の弱みに反比例しまして，いろいろな方面からのケインズ経済学批判が抬頭し，力を増してまいりました。それらの一つには，たとえばブキャナンやワーグナーたちの，しばしばバージニア派と呼ばれる政治経済学

的な赤字財政批判もある。またもう一つには，イギリス，ケンブリッジを中心とするジョーン・ロビンソン，カーン，それにシャックルなどを加えたいわゆるファンダメンタリストたちの批判もあります。これはケインズ自身の経済学がよくないというよりも，むしろアメリカの主流派ケインジァンたちの経済学，ハンセン，サムエルソン，クライン，モジリアーニ，トービン，ソローといったようないわゆるバスタード・ケインジアンたちの経済学がよくないという主張でありまして，これと同じような主張をする学者は，アメリカの中にもシドニー・ワイントラウブとかダヴィッドソン，ミンスキー，アイクナー，クリーゲルといったように数多く見出されます。日本でも有名になった『ケインジアンの経済学とケインズの経済学』という本を書いたレイヨンフーヴッドというような学者もこの流れに属すると考えてよかろうかと思います。それから，さらにもう一つどうしても無視することのできない大きな批判勢力は，ケインズ，ケインジアンの両方を含めた意味でのケインズ派に対する反ケインズ派の流れでして，これにはご承知のようにミルトン・フリードマンを驍将とするいわゆるシカゴ学派の人々，フリードマンのほかにも彼の影響下にあるケーガン，ブルンナー，メルツァー，スタインといったようなマネタリズムの人々を含む流れ，またもう少し新しいところではルーカス，サージェント，ウォーレス，バーロといったミネソタを大本山とする合理的期待形成学派の流れ，そして最後にフェルドスタイン，ボスキン，またラッファー，ギルダーなどを含むネオ・コンサーバティブないしはサプライ・サイド派の流れがあります。

ケインズ自身あるいはまたケインジアンの考え方と，これら現代の多種多様な批判的グループの考え方とが右，左から入り組んで，複雑な相互の関係を形成しているところに，さきにも述べた今日の紛糾，混迷の相が見られるわけですが，ただこれを全部とり上げていたのではきょう頂載している時間の倍の時間があったとしてもまだ足りません。そこで以下ではもっぱら私自身の見地から思い切って問題を絞りまして，つぎの二つの事柄だけを扱ってみることに話の中味を限定したいと思うのであります。

その一つは，いましがた申しましたように，一部のケインズ経済学の批判者たちは，これまで主流派ケインジアンたちによって標準的ケインズ解釈と目されてきたものが，実はケインズ自身の経済学ではなくて，それとは似ても似つかぬもの，その姿を歪めたものだと主張している。しかし，果してそうであるか。そういう問題であります。この問題に対して私自身がどう考えているかといえば，答は卒直に申してノーである。つまりそういう主張は間違っていると思うわけであります。きょうはその点をめぐる私自身の見解を，できるだけ条理を追って開陳いたしまして，できうべくんば皆さんにご納得いただきたい。そういう趣旨のことを目的の一つといたしたいわけであります。つぎにもう一つの目的は，それではそのような標準的なケインジアンの理論が一応ケインズ経済学そのものであるとして，それが1970年代のスタグフレーションの事態に十分対処できなかったのは一体どこが悪かったからなのか，どういう欠陥を補強し拡充したならば，いくばくなりともそれを

新事態に応じうるような形に仕立てることができるのか，そうした問題の一端を探ってみたいということであります。そういった事柄をマネタリズムや合理的期待形成仮説などとの関連においていろいろと論じてみるのが，後半部分の話の狙いであります。そこで以上に申し上げましたようなことを前おきとしまして，これからいよいよ本題に入ることにいたしたいと思います。

まずここで標準的な形のケインズ経済学体系という場合，それがつぎのような理論構成を主部とするものであることについては，異論の余地は少ないのではないかと思います。それによりますと，ケインズ経済学の体系には消費関数あるいは同じコインの裏面でいえば貯蓄関数，それから資本の限界効率関数すなわち投資関数，それに流動性選好関数すなわち貨幣の需要関数の三つの基本的な関数関係があって，それらはもっとも戦略的な変数として国民所得と利子率という二つの変数に依存している。それらの変数の大きさを決定する関係としては，一つには実物的な財市場における需給の関係がありまして，これは消費需要と投資需要の和が国民所得にひとしい，すなわち$C+I=Y$とあらわしてもよろしいし，投資が貯蓄にひとしい，すなわち$I=S$とあらわしてもよろしい。つぎにもう一つには貨幣の市場における需給の関係がありまして，これは貨幣の需要がその供給にひとしい，すなわち $L=M$ とあらわすことができる。枝葉的なるもの，末節的なるものを切りつめて，このような把え方をもっとも簡潔明確にあらわすといたしますと，それは必然的に世にいわゆる $IS\cdot LM$ モデルというものに帰着せざるをえないのであります。したがって，その限りにおきましては，私が設定した第一の問題というのは，このいわゆる $IS\cdot LM$ モデルなるものがケインズ自身の考え方に忠実であって，その核心をあらわしたものなのか，それとも一部の批判者がいうように，ケインズとは似て非なるものであって，そのゲシュタルトを歪曲したものなのか，そのいずれであるかということになるわけであります。

さてこの問題をとり扱うにあたっては，誤解を招かないようにあらかじめはっきりさせておかねばならない論点が一二あります。まず第一に申し上げておかねばならないのは，何分に『一般理論』という書物自体は403ページ，これは全集版では428ページですが，それくらいに分厚い大著でありますから，そこにはさきほどいいました消費関数，資本の限界効率関数，流動性選好関数という三つの関数関係のことばかりではなくて，賃金単位とか使用者費用とか確信の状態とか自己利子率とかきわめてさまざまな事柄がつめ込まれているということであります。したがいまして，$IS\cdot LM$ モデルがそれら『一般理論』に書かれてある事柄のすべてをカバーしていないのは始めから当然のことでありまして，それはあえていうならば，第3章の「有効需要の原理」，そして第18章の「雇用の一般理論再論」あたりで述べられている所得決定メカニズムの骨組みを基本的に定式化しているにすぎない。なかんずくそこに仮定されている投資関数，貯蓄関数，流動性選好関数の性質，ひいては IS 曲線や LM 曲線の性質がどうして出てくるかという主体的行動に関する分析や労働市場，

物価・賃金のビヘイビアーに関する分析などは，そこではとり上げられていないのであります。したがって *IS・LM* モデルがケインズの『一般理論』の基本構造を把えているかどうかという問題を提起してみる場合，われわれは *IS・LM* モデルというものをそのようなものとして，つまりそれがケインズの有効需要の原理の骨格を把えているものとして問題にしなければならないのであって，その他の箇所が脱落しているから『一般理論』じゃないんじゃないかというたぐいの物言いのつけ方は適切ではない。問題は，いま申し上げたような共通の舞台の中心部で，それがケインズの真意を把えているか曲げているか，その点にあるわけなのであります。

つぎに第二の点ですが，*IS・LM* モデルというものがヒックスによって形成され公表されたのは，『一般理論』が出た直後の1937年のことですから，それが目ざしているものは当然1936年の『一般理論』の定式化である。そのようなものとして適切な表現であるかどうかが問題なのであって，最近の段階になって，つまり1970年代の状況に当面した段階になって，ケインズ経済学自体にさきほど述べたような問題が出てきているときに，*IS・LM* モデルが現状の事態の分析に十分であるかどうかというレリバンスの問題ではない。後者の意味ではそれは誰の目にも不十分であることは明白なのでありまして，当のヒックス自身も，ご承知のように『ケインズ経済学の危機』という本であるとか「*IS・LM*, 一つの説明」という「ジャーナル・オブ・ポストケインジアン・エコノミックス」の論文であるとかでは，*IS・LM* モデルが今日の見地からすればもはや満足のいくモデルではないことを言明しておりますし，私自身もきょうの話の後半部分においてそのことの一端をとり上げようとしているわけであります。しかし，そうであるから *IS・LM* モデルは『一般理論』のケインズには忠実でないということには必ずしもならないわけでして，それらは論理的には一応別個の問題である。その間の混同はちゃんと避けるだけの論理上の識別が，混迷を免れるためには必要ではないかと思うのであります。

なぜ私がこの点にこだわるかといいますと，たとえば『季刊・現代経済』の第40号の座談会の中で，東京大学の宇沢弘文教授がつぎのような発言をしておられる。以下そのままを引用しますが，「アメリカ・ケインジアンの場合は，ヒックスの *IS・LM* 分析を手がかりとして『一般理論』を理解している。……ところが60年代の後半から現実の経済が不均衡の度合を拡大していくにつれ，そうした均衡論的な分析では理解できない，あるいは矛盾する面が多くなり，それがアメリカ・ケインジアンの破綻につながっていった。」つまりここでは *IS・LM* モデルがケインズを曲解しているがゆえに，それは60年代後半—70年代において現実妥当性をもちえなくなった，言いかえれば *IS・LM* モデルの近年におけるレリバンスの欠如が，『一般理論』のケインズ解釈としての妥当性の欠如に根ざすものであるかのごとき口吻で物事が語られているわけなのであります。

のみならず，ここで引用した宇沢教授の発言の中には，さらに均衡という基本的な理論概念の把握さえ実は正確にはなされていないと考えられるふしがあります。この発言を文字どおりに読みま

すと，*IS・LM*モデルの妥当性は現実の経済の均衡＝不均衡の度合によって増減するように読めるのですが，もともとケインズの経済学は1930年代の大不況の状態を過少雇用均衡の状態として理論化することに狙いをもっていたこと，したがってその定式化としての *IS・LM* モデルの役割もそのような過少雇用均衡成立の論証を重要な目標の一つとしたものであることを忘れてはならないと思います。宇沢教授流の言い方からすれば，そのような1930年代の状況はもっとも顕著な不均衡の状態であるはずですから，*IS・LM*モデルが代表するケインズ・モデルはもっとも妥当しないことになってしまいます。このような不都合は，元来均衡という概念に何らかの規範的な望ましさを読み込むところから生じてくる誤解なのであって，かなり初期の時代から一部の批判者が均衡経済学に対して向けてきたややオールド・ファッションドな批判の蒸し返しにすぎません。なるほどアロー＝ドブリュー流のインターテンポラルな均衡状態はある種の条件の下では必ずパレートの最適状態を具現しますが，これは完備した先物市場の存在を前提にしての話で，ヒックス流の一時的均衡の概念や *IS・LM* モデルの均衡概念はそのような最適状態には対応せず，たんにそのシステムの中で変数の値が決定された状態，その意味で動きが止んだ状態を指していう言葉にすぎません。ですから，もし均衡点という言葉が何らかの情緒的ないしは価値負荷的なひびきを与えるというのなら，それを不動点あるいは特異点などと言いかえても，科学分析の上では一向に差支えは生じないのであります。

このような指摘は，また *IS・LM* モデルの解釈に伴いやすい一二別個の誤解を前以てとり除いておくためにも，有用であります。しばしば *IS・LM* モデルについては，それがワルラス流の均衡モデルであって，その意味でケインズの考え方には適合していないというようなことが言われます。たびたびで恐縮ですが，もう一度宇沢教授に登場していただきますと，同教授は今年の4月6日付の『日本経済新聞』所載の「反ケインズ経済学の生成と展開」という論説の中で，つぎのように述べておられます。以下やはりそのままを引用しますが，「ヒックスの *IS・LM* 分析はすぐれて均衡理論の枠組みのなかで展開されていて，労働市場を除いて他のすべての市場において需給が均等するような市場価格体系が常に実現していて，均衡をかく乱するようなショックがおきても，均衡状態に直ちに復帰するように市場価格の調節機能が働くということが前提とされている。」その日の朝，この記事を読んだときに，私は何度も目をこすってみましたが，やはり書かれていることはいまご紹介したとおりで，*IS・LM*モデルの中では労働市場以外のすべての市場において，価格の上り下りのメカニズムが需給を調整するものと考えられている。なるほどそう解釈してしまえば，*IS・LM*モデルがケインズに忠実でないという結論が出てくるのはもとより当然のことですが，明らかにこれは *IS・LM* モデルの性格を根本から曲げて解するものでありまして，このモデルでの財市場の需給関係は所得＝産出量のYの増減によって調整されるのであり，決して価格のPの上下によって調整されるのではありません。その意味では *IS・LM* モデルそのものはきわめてケイン

ズの考えに忠実なのでありまして，それはいわゆる固定価格の想定に立脚し，ワルラス流の価格調整機構は否定しているのであります。レイヨンフーヴッドもまた，ケインズ経済学の際立った特徴として価格の調整速度より所得＝産出量の調整速度のほうが早いとしていることをあげていますが，その点ではケインズと $IS \cdot LM$ ケインズ派との相違はまったくないわけでして，これはケインジアンとワルラシアンとの差を明らかにする標識でこそあれ，決してレイヨンフーヴッドがその著書の標題としているケインジァンとケインズ自身とを分つ境界にはならないのであります。ワイントラウブが $IS \cdot LM$ 理論のことを「ヒックシアン・ワルラシアニズム」"Hicksian-Walrasianism" と呼んだり，ジョーン・ロビンソンが同じくそれを「ケインズ以後の前ケインズ的理論」"pre-Keynesian theory after Keynes" と呼んだりしているのも同巧異曲で，同種の誤解ないしは偏った先入観にもとづくものといわなくてはなりません。

それからつぎにもう一つ，やはり $IS \cdot LM$ モデルについてよく言われる点ですが，$IS \cdot LM$ モデルは財市場の均衡と貨幣市場の均衡との連立方程式システムという形で国民所得と利子率の値を同時に決定する。しかし，元来のケインズの理論モデルはこうしたワルラス流の同時決定の思想にもとづいているものではなく，そこではまず貨幣市場で利子率が決定され，そして利子率が定まると，つぎにそれと資本の限界効率表から投資の大きさが決定される。そして投資の大きさが定まると，こんどは乗数理論をつうじて国民所得の大きさが決定される。そのように一連の因果的なシークエンスを経て，すべてのものが決定されてくるのである。だからそれを同時決定の均衡モデルであらわすのは適当でない。そういう考え方があるわけであります。つまり causal な関係を simultaneous な関係であらわすのは的外れだというのが，そうした批判者の言わんとしている趣旨なのであります。

案外日本の経済学者の中には，これが尤もな言い分であるかのように思い込んでいる人が多いのですが，実はそのような考え方も均衡方程式の構造に関する無理解から生じてくる誤謬なのです。

このことを明らかにするためには，実際に式を書いてみたほうがいいのですが，まず通常の $IS \cdot LM$ モデルを型どおり

$$I(Y, i) = S(Y, i)$$

$$L(Y, i) = \frac{M}{P}$$

のように書いたといたします。ところが，いま黒板消しを使って，この中からある変数を消してしまって，これを

$$I(i) = S(Y)$$

$$L(i) = \frac{M}{P}$$

としたとしてみましょう。すると，このように書かれた体系というのは，まさしくいま因果的なモデルとしてケインズを把えなければならないといった論者の注文をお誂え向きにあらわしていることになるのです。つまりそこでは下の式からまず利子率の i が定まって，それを上の式の $I(i)$ に入れると投資の I が決定される。すると上の式の左辺の I と右辺の S がひとしくなるように所得の Y が決定されるのであります。しかしこれは明らかにもとの $IS \cdot LM$ モデルのスペシャル・ケースにすぎないわけでありまして，ただそのスペシャルな形から recursive な性質をもっているだけのことなのです。つまりそれがケインズだからという理由で，もとの $IS \cdot LM$ モデルを非ケインズ的なものとして却けたことにはならないのであります。

ところで，このように $IS \cdot LM$ モデルの式を黒板に書きましたので，ここでさらにそれを用いて，$IS \cdot LM$ モデルが真のケインズの理論ではないという主張を，理由を明示して述べている何人かの批判者の言い分に即して，検討してみたいと思います。

その一つは一橋大学の美濃口武雄教授の所論で，これは一昨年秋の理論・計量経済学会での「現代経済学への若干の疑問」という報告の中で表明され，また昨年5月号の『経済セミナー』に載せられた「ケインズの貨幣経済理論」という論説の中でも披露されている見解です。それがどういうものであるかを一口で要約いたしますと，$IS \cdot LM$ モデルは古典派的な実物と貨幣の二分法，ダイコトミーの立場に立っているが，ケインズの理論は貨幣的な経済理論であって，二分法には服しない。だから，両者は似て非なるものである，というのであります。美濃口教授の言葉どおりを引用しますと，「ヒックス＝クラインの $IS \cdot LM$ 体系は，IS という実物体系と LM という貨幣の体系とに分離・分断されている」が，「貨幣経済では貨幣なくして生産は不可能であるから，LM 体系を無視した IS 体系の独り歩きは，たとえ物語りの最初においてさえ不可能である」ということであります。これが正確にどういうことを意味するかについて私はいささか戸惑いを感じますが，私の理解できる限りにおいて IS 部分と LM 部分とが分離されているということは，さきほどの式の形でいえば

$$I(Y) = S(Y)$$

$$L(i) = \frac{M}{P}$$

となるか

$$I(i) = S(i)$$

$$L(Y) = \frac{M}{P}$$

となるかのいずれかであるほかはない。しかし本来の $IS \cdot LM$ モデルでは，そういうことが必ずしも仮定されているわけではなく，二つの方程式がともに Y と i の両方に依存しており，実物財市

場と貨幣市場とは相互依存関係をつうじてYとiを同時に決めることになっているわけであります。つまりそれはさきに IS が「独り歩き」して一方の変数を決め，そのあとで LM が入ってきて他方の変数を決めるというものではなく，その意味では IS, LM は分離可能ではないのでありますから，美濃口教授の見解は端的にいって $IS \cdot LM$ モデルの誤解にもとづくか，そうでなければ不可解であると言わざるをえません。

ところが美濃口教授の論説をもう少し読み進めてみますと，同教授はすぐあとで実は IS, LM が二分されるということについて，いまのような意味合いとはまったく違ったもう一つの解釈を与えて，ふたたびこれを批判されているわけであります。こんどの議論はイギリスのモーグリッジの所論がその母胎になっていると思うのですが，そこでのモーグリッジ＝美濃口の議論は，いま IS 曲線が何らかの要因つまり投資誘因の増大か積極的財政政策の結果，右上に上昇したとする。すると，投資の増大を賄うために貨幣量も必然的に増加せざるをえないから，LM曲線もまた必ず右にシフトする。つまり IS 曲線のシフトが LM 曲線のシフトを必然的に伴うという意味で，それらを別々に動かすことはできない。だから IS 曲線が右上にシフトした場合でも，LM 曲線の位置をもとのままにしておいて，国民所得が増大するとか利子率が上昇するとかいう比較静学的命題を導く $IS \cdot LM$理論の立場は二分法だというのであります。

このような意味に二分法という言葉を使うのは，明らかに前の場合とはまったく違った言葉の使用法であります。すなわち前の場合は変数の均衡値の決定が相互に無関係な二つの部分のそれぞれにおいて行われるという意味であるのに対して，こんどの場合は一方の方程式のシフト・パラメターと他方の方程式のシフト・パラメターが互いに独立だという意味なのであります。

このような言葉の使用法が果して古典派的な二分法，クラシカル・ダイコトミーという用語の正常な使用法であるかどうか。まずこの点について，私は大きな疑問を感じます。$IS \cdot LM$ の枠組みの中で古典派的二分法ということを言う場合，おそらくそのもっとも正常な意味合いは，貨幣の供給量Mを2倍にしたときに，物価水準 P もまた2倍になり，したがって実質国民所得Yと利子率iの均衡値は何らの影響も蒙らないということでありましょう。ところが美濃口教授の用語法は，そのいずれもがこの用語法と相異なるものなのであります。

つぎに IS 曲線が右上にシフトしたとき，果して LM 曲線もまた必ず右にシフトしなければならないかどうか。この点についても，私は必ずしもその必然性があるとは考えません。たとえばいま積極的財政政策が政府支出を増加させ，それが IS 曲線を上にシフトさせたと考えて，それに必要な資金は国債の発行によって賄われたと考えてみましょう。その場合に，もし中央銀行が新規の国債を直接に買い入れるか，あるいはそれに見合うだけの既発債を債券市場から買い入れるかするならば，たしかに貨幣供給のほうも増大して，LM曲線は右にシフトするということができましょう。ところがわが国のように日銀が法的に新規国債の買い入れを許されていない場合には，新国債

は市中で消化されることになりますから，LM曲線には何らの位置のシフトも生じないのです。したがって，いつでも必ず前者の場合になるから，LM曲線のシフトはケインズ経済学の不可欠な属性だと決めてかかるのは，その意味で少々おかしいのです。

しかし美濃口教授の主張でおそらくもっとも決定的な点は，かりに同教授にしたがって，ISの動きに必ず LM の動きが伴うとしたとしても，分析の枠組みがなお $IS \cdot LM$ モデルであることには少しの変りもないという点であります。したがって，上述の同教授のような推論をつうずることによっては，$IS \cdot LM$ モデルがケインズ経済学を似て非なるものにすり変えているという主張は，決して確立されたことにはならない，というのが私の見解なのであります。

これらのほかにも $IS \cdot LM$ モデルがケインズではないとする論者にはレイヨンフーヴッドがあり，彼はケインズ自身の経済学では消費財，資本財ならびに金融資産の相対価格関係が投資の決定に重要な役割を果たすのに，one-commodity 派である $IS \cdot LM$ 派ではこのような重要な価格理論的内容が無視されていると主張するわけであります。しかし，彼のこの見解は，消費財と資本財との相対価格と，他方フローとしての新資本財と既存の資本財ストックとしての資産との相対価格を混同するという重大な誤謬を含んでおり，したがってこれを安直に認めるわけにはまいりません。ただ問題のその点につきましては，私はすでに『近代経済学の理論構造』という本の第2版の追補の章の中で詳しく述べましたし，レイヨンフーヴッド自身一昨年の春私が日本で彼と会って話をしたさいには自説を撤回するということでしたので，ここでは省略させていただきたいと思います。詳細については，いま言及しました私の所論と，もう一つ私とほぼ同じ趣旨のことを述べているフロイエンの「ケインズ『一般理論』の集計的構造」という論文（「クォータリー・ジャーナル・オブ・エコノミックス」1976年）を参照していただければ幸いであります。

こうして要するに私が設定した第一の問題につきましては，$IS \cdot LM$ モデルが真のケインズには忠実でないという主張は多くあるものの，私の読みえたかぎりにおいて明確かつ正当にその主張を確立しているものは一つもない。したがって以下の話の筋といたしましては，ともあれ標準的な $IS \cdot LM$ システムがケインズ理論の少なくとも重要な一部を要約したものであることは前提させていただきまして，その上で第二の問題に移りたいと思うのであります。

第二の問題というのは，前にも述べましたように，そのような形でのケインズ経済学が1970年代以降の事態に当面して，どこに一番欠落性があることを露わにしたか，どこを拡充すればもっとも有効な改善が図れるかといった問題です。

かつて私は『経済学の考え方』という本の中で，いままでに述べてきたケインジアン対反 $IS \cdot LM$ 派というような論争よりも，むしろケインジアン対マネタリストといった論争のほうが，内容的な実りを生む可能性があるのじゃなかろうかという意味のことを述べたことがあります。フリードマ

ンを中心とするマネタリストたちのグループは，$IS \cdot LM$ モデルがケインズかどうかといったたぐいの問題には心を煩わさず，その点は主流ケインズ派の立場を素直にケインズ経済学として受けとめたのちに，そのケインズ派の立場に対して，反ケインズ派としての彼らなりの批判を正面から投げかけているわけで，そのような形での切磋琢磨からのほうが科学上の見地からすればはるかに有益健全な収穫を期待することができるだろうというのが，私の言わんとする趣旨だったわけであります。そこでケインズ派の理論が，この反ケインズ派との対決から何を学びとり，いかに自らを拡充させることができるかという点が，第二の問題の主要な内容をなすことになるのであります。

もはや時間があまりありませんので，話を骨組みのみに限らなければなりませんが，この問題の一つの重要なポイントは，すでに触れたように，元来ケインズ派の $IS \cdot LM$ モデルはいわゆる固定価格のモデルであって，物価水準であるとか貨幣賃金率であるとかについては，それを外からパラメトリックに与えざるをえないということ，したがってそこから導き出せるのはたかだか物価の動きに対応する総需要曲線のみであって，総供給曲線はこれを欠如しているということであります。ところが1970年代のスタグフレーションとりわけそこに含まれてくるコスト・インフレーションとかサプライ・ショックとかいったたぐいの現象は元来総供給曲線ないしはそのシフトに関連した現象で，それらを扱いうるためにはどうしても総供給曲線の概念を導入してくることが不可欠かつ緊要な課題となるのであります。

私見によれば，最近の経済学界においてモジリアーニ，トービンたちのケインズ派とフリードマンたちの反ケインズ派との葛藤が生み出した最良の産物はそのような総供給曲線であり，これを導入することによって，$IS \cdot LM$ モデルははじめてそれまでに欠けていた鋏のもう一方の刃を獲得することができ，スタグフレーションの現象をも説明することができるような恰好になった。つまりそのような拡充と進展をつうじて，70年代の失敗の汚名を少なくとも一部について雪ぐことができるようになったのであります。

この成果は今日，ドーンブッシュ＝フィッシャーのようなマクロ経済学の教科書の中でもとり扱われるようになっておりますから，詳しく論ずることは不要と思いますが，要するに $IS \cdot LM$ モデルから出てくる総需要曲線は，物価の上昇率を π，貨幣供給量の増加率を m で書くと，

$$Y = Y_{-1} + \alpha\,(m - \pi)$$

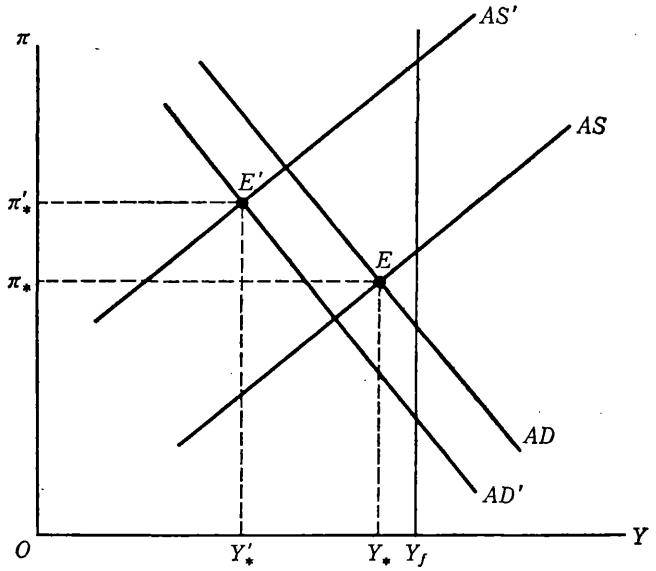
のような式で書くことができ，前期の所得水準 Y_{-1} と貨幣量の増加率 m を与えれば，図の AD 曲線のように描くことができます。他方総供給曲線のほうは，フリードマン流に予想物価上昇率 π_e を導入したフィリップス曲線から

$$\pi = \pi_e + \beta\,(Y - Y_f)$$

のような式として導出され，ここで完全雇用所得 Y_f（ただし自然失業は含んでよい）と予想物価上昇率 π_e を与えれば，同じく図の AS 曲線のように描かれることになります。そしてこれら AD, AS

両曲線が鋏の両刃となって，所得のYと物価上昇率のπをともに決定することができるようになるのであります。

このように拡充された分析装置が，さきに申しましたように，スタグフレーションを説明する力をもつということは，つぎのようなことであります。すなわちいま政策当局が物価上昇を抑制することを意図して，図の総需要曲線ADをAD'の位置まで押し下げようとする。そのときもし石油



ショックのようなサプライ・ショックが起って人々の予想物価上昇率がより高まったとすれば，総供給曲線も，もとのASの位置には止まらず，AS'のような位置に上昇すると考えられますから，その場合のAD', AS'の交点はもとのAD, ASの交点よりも左上の位置に移ります。つまりその場合には，実質産出量Y_*がY_*'まで落ち込んで，しかも物価上昇率π_*はかえってπ_*'のところまで高まってしまうという典型的なスタグフレーションの事態が結果するわけであります。

このようにして$AD \cdot AS$モデルは，新しい事態にある程度の分析的表現を与えることができますが，ただそこで用いられているAS曲線は，もともとπ_eをパラメターとして導入した修正フィリップス曲線に根ざすものでありますから，そうしたフリードマン流の概念装置とケインズ流のIS, LM曲線とを組み合わせるのは，あるいは水と油を混ぜ合わせるたぐいではないかという謗りを受けるかもしれません。しかし科学の進展にとって大切なのは，そうしたイデオロギーの対立のうちにすべてを解消してしまうことではなく，かえって共通の基盤の上でモデルの説明力の増強と一般化の可能性を開発することでなくてはならないはずであります。今日のマクロ経済学の潮流はそのような方向に向ってきわめて急速に動いているのでありまして，もはやケインジアンかマネタリストかという対決の形でのみ単純に物事をわり切る段階ははるかに越えられているのであります。

その意味ではフリードマンがかつて洩らしたといわれる「われわれはいまやすべてケインジアンである」という名言と同様，モジリアーニが言っている「われわれはいまやすべてマネタリストである」という文言にも一脈の真理が含まれているのではないでしょうか。

これは一つの重要なマクロ経済学の進展と思われますが，他方それではそうした総合的拡充でケインジアンとマネタリストとの対立が完全に解消したかといえば，もちろんそうではありません。たとえば元来のマネタリズムの総師であるフリードマンは，自然失業率仮説なるものを提唱して，依然としてケインズ派の裁量的貨幣・財政政策が長期的には効果をあげえないことを主張しているわけですし，新しいマネタリズムを代表する合理的期待形成学派，ルーカスやサージェントたちはさらに徹底して，短期的にさえ裁量的なケインズ政策は無効であると主張しているのであります。

フリードマンの自然失業率仮説についてはすでにご承知の方が多いと思いますが，要するに与えられたフィリップス曲線をメニューとして，その上で失業率を減らすとを目的としたケインズ政策を施行するとしても，これは予想された物価上昇率が現実の物価上昇率と離反するかぎりにおいて有効であるにすぎない。しかし，そのような事態が続いているかぎり，やがて人々はその予想と現実との喰い違いを是正しようと努めますから，十分に彼らの予想が適合して，予想物価上昇率 π_e が現実の物価上昇率 π_* に収束するにいたるならば，当初のフィリップス曲線は π_e の分だけ位置を上昇して，ケインズ派のインフレと失業のトレード・オフはなくなってしまう。つまりその意味で長期のフィリップス曲線は垂直となり，ケインズ政策が失業率を減らす効果は消滅してしまう，というわけなのであります。

このようなフリードマンの議論について，私がいささか不満に思う点は，まず彼の自然失業なるものがどういう中味のものなのか，その概念の内容がはっきりしないことであります。いくつかの箇所で与えられている定義によれば，それは労働市場の構造的な不完全性に起因する失業であるように思われるわけですが，もしそうであれば，これはケインズの意味では摩擦的，構造的もしくは自発的な失業にあたるものであるようにも思われます。したがって，そういうことが正しければ，自然失業の状態というものはケインズ流には完全雇用の状態に帰着してしまい，そのたぐいの失業をケインズ政策でもって減らすことができないというのは，よく考えてみれば当然のことのようにも思えてきます。ケインズなりケインズ派なりが考えているのは，もともとそのような失業をさらに上回る失業，すなわち不況が原因になって生じるいわゆる非自発的失業であるはずなのです。

したがってフリードマンの議論は，詮じつめれば，人々の予想物価上昇率と現実の物価上昇率とが喰い違っているかぎり，総供給曲線がシフトしていき，ついには予想物価上昇率が現実の物価上昇率に一致するにいたって，総供給曲線は完全雇用国民所得水準の上で総需要曲線と交わるにいたるというもので，これはむしろ経済が長期的にはケインズの意味での完全雇用に収束するという古

典派的な主張を巧妙に再現したものにほかならない。だから，そのことの指摘によっては，必ずしもケインズ的政策の短期における無効性を立証したことにはならないし，また現在のような状況で実際に観察されている失業が彼のいう自然失業ばかりであると主張することにも無理があるのではないかと考える次第であります。別の言い方でいえば，自然失業を減らす政策は，むしろ労働市場の構造的な不完全性を減らし，そのことをつうじて労働市場の機能をより円滑ならしめることにあるべきであって，ケインズ的有効需要政策にその役割をふりあてるのは，木によって魚を求めるの感なきにしもあらずなのであります。

つぎに新しいマネタリズム派である合理的期待形成派ではそこのところがどうなっているかといいますと，ルーカスやサージェントの立場はもっと徹底していて，人々は当初から利用可能な情報を最大限に利用して，ランダムな要素を除けば正しい予想を立てると考えている。つまり期待値の意味では最初から予想物価上昇率が現実物価上昇率にひとしくなるような予想を立てると考えるわけであります。したがって，彼らの立場では，確率的な攪乱因がその期待値をとるかぎり，さきほどの図でつねに総需要曲線と総供給曲線とは完全雇用の所得のところで交わってしまう。つまり労働市場もまたランダムな攪乱を除けば，つねにクリアーされてしまうのであります。よってこの立場をとるかぎり，ケインズ流の裁量政策は，フリードマンのように長期的には効果をもたないというにとどまらず，短期的にさえ無効になってしまいますし，またそのような政策をとること自体が不必要になってしまう。そういう極端な結論が出てこざるをえないのであります。

これはたしかに一つの極論であって，彼らの議論に対してはフリードマンでさえ，「余はマルクシストにあらず」といったマルクスの言葉をもじって，「余はマネタリストにあらず」と洩らしたというエピソードがあるくらいです。

もはや詳論することはできませんが，私はルーカス＝サージェントの立場に対してはこう考えております。すなわち彼らは，人々が情報を最大限に利用して合理的に予想を立てるというけれども，このような考え方には，私も認めることのできる弱い含意と，私には到底認めることのできない強い含意の二つが含まれている。弱い方の含意というのは，人は合理的たらんがためには，利用可能な情報をもっとも効率的に用いようとするであろうということであって，これはたんに最適化行動の一環として，合理的経済主体はそれぞれ情報の限界生産力と情報の限界費用がひとしくなるところまで情報を利用するということにすぎない。この意味ならば，通常の効用最大化行動や利潤最大化行動の仮説と同じく，一般に最大化行動の仮説に反対でない学者なら，ほとんど誰も反対する人はいないだろうと思うのです。

ところがルーカスやサージェントはたんにそれだけのことではなくて，もっと強い意味でも合理的期待ということを考えている。それは各主体が，ランダムな攪乱項を除くならば，あたかも真の

経済構造を知っているかのごとくに彼らの予想を立てるということであって，これは客観的に正しい経済理論から導かれる変数の予測値の客観的確率分布に，各主体の予測の主観的確率分布が一致すると考えること，その意味で完全に正しい予想を各人が立てると考えることにほかならないのであります。こういうことが可能であるためには，当然各人は真の経済モデルの正しいスペシフィケーションとその係数の不偏推定値とを知っていなければならないわけでして，その経済に関連するすべての主体がそれだけの情報量と予測能力をもっていると考えることは，明らかに強すぎる仮定である。したがって，その限りでは，私は合理的期待形成論者の考え方に100パーセント賛成するわけにはいかないのであります。

いうまでもなく現実の姿においては，情報は各主体のあいだに非常にムラのある，しかもランダムではない形で分散しており，したがって相異なる主体は非常に相異なる仕方で情報を利用しているはずであります。もちろんこのようにいえば，合理的期待形成論者は，自分たちの仮定はリアリズムないしは現実模写を目的としているのではなくて，もしかりにそうであったとしたらどうなるかという，いわゆる“as if”論で議論をやっているのだというかもしれません。たしかに彼らの議論は，もし人々が政府の政策によってまったく「欺かれない」とすれば何が起るかという推論のベンチマークになる効能はもっております。つまり言いかえるならば，人間の「誤謬」には帰せられない現象をそれにもとづく現象から孤立させて考察するという狙いをもっているわけで，そのこと自体私は必ずしも無意味であるとは思いません。ですから私は，宇沢教授のように，合理的期待形成理論はイデオロギー的にウルトラ右翼で有害であるから，アメリカシロヒトリのように波打際で殲滅すべきだというようなことを言う気はないのですが，ただ言いたいのは，それは事実に関する仮定としては適切ではなく，ある種の洞察を得るために構成された極端な仮定にすぎないということなのです。いわばそれは一種の超均衡条件なのであり，全知透明な均衡状態にあって，現に人々がすべて合理的期待を形成していると想定すれば，それはそれとして斉合的な世界なのですが，そのような期待が実際にどのようなプロセスを経て形成されるかということは，また別個の問題である。かりに情報コストといったようなものを考慮にいれるならば，人々は合理的期待を得るよりはるか手前で情報獲得の努力を止めてしまうという可能性も大いにありうるわけなのです。そのような意味では，彼らはいわば真空の中でケインズ型裁量政策の効力を否定していることになり，それは必ずしも実際の経験的世界についてケインズ政策の無効性を論証したことにはならないだろうというふうに思うわけなのです。

以上私はケインズ経済学が今日の状況の中で当面しているさまざまな問題を論じてまいりましたが，そろそろ話を終結させるべき時間がまいったようであります。

ふり返ってみて，総じて私が主張してきた話の筋というのは，たしかにケインズ経済学が1970年

代に無力であると批判されたことについては，それなりのいくつかの理由がある。私の見るところでは，その一番重要な理由は，ケインズ経済学がいわばサプライ・サイドの要因，総供給関数といったような分析用具をもっていなかったところに胚胎しているのであって，この年代に発生した難しい経済問題のかなり大きな部分は，理論的には総供給関数の急激なシフトから生じてきたものとして性格づけることができる。このような現象を満足にとり扱う経済理論は，虚心坦懐にいって今日依然として出来上ってはいないし，したがってそれらを制御する有効な政策的手段もまだ十分には開発されてはいませんが，しかしそうだからといって，ケインズ流の総需要関数にもとづく有効需要分析したがってそれに立脚する有効需要管理政策の意義がまったくなくなってしまったわけではないし，また失業とインフレのトレード・オフが消滅してしまったわけでもない。供給側のショックによってフィリップス曲線が急激にシフトするときには，それは見えなくなりますが，しかしマクロ的な変動が需要の側からのみ生じる場合についていえば，それは依然として存在しているのであります。われわれはそのように，実質産出量とインフレーションのトレード・オフそれ自体と，サプライ・サイドからするそのシフトとの双方に目を配ることが必要なのでして，サムエルソンが適切に言ったように，「神は一つの目で供給を見，もう一つの目で需要を見るために，二つの目を経済学者に与えたもうた」のであります。

さきほど来，見てきましたように，今日の標準的なマクロ経済学はそうした意味で *IS・LM* クロスばかりではなく，総供給曲線をも導入した拡充された形態をとっておりますが，なおその中で *IS・LM* 部分は需要側の枢要な部品としての意義を喪失してはいないのであります。

こうした形でのマクロ経済学が今日ワーカブルなほとんど唯一の有意義な理論体系であることを考えるならば，*IS・LM* モデルは今なおケインズが世に残したものの精髄であり心臓でありかつまた真珠であるということができるかと思います。ケインズの主著が公刊された直後にケインズ経済学がヒックスやサムエルソン，クラインなどのすぐれた使徒をもちえたことは，その意味でケインズにとってははなはだ幸いなことだったのでありまして，彼は自らの真珠を豚に投げ与えたことにはならなかったのであります。

一応そういったようなことが，きょうここで私が申し上げたかったことの趣旨であります。どうも御清聴有難うございました。

（経済学部教授）